

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	パブリックコメント・eモニター事業（広聴事業）	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている		
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる		
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民の意見が政策形成過程に反映されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント</li> <li>・eモニター制度</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
eモニターの登録者	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	300	300	300	300	300
	実績値	0	92				
単位	人						
パブリックコメントへの提案件数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	10	10	10	10	10
	実績値	53	5				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			1,191千円	1,206千円	
人件費	a 事業費合計		0千円	24千円	150千円
	正規職員	人数	0.2人	0.2人	
		b 金額	1,191千円	1,182千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		1,191千円	1,182千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			1,191千円	1,206千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			17円	18円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	成果指標は目標を超えてはいないが、まちづくり指標の結果は良好な数値となっている。28年度は、パブリックコメントに加えて、eモニター制度を導入することが出来、本市策によってまちづくり指標「市民からの意見を吸い上げる制度の実施回数」実施件数も増やすことが出来た。この状況を継続していきたい。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	登録者については、当初300人としていたが近隣の状況を見れば100人前後は妥当な人数にも見えることから、目標値の設定変更が必要となるのか、モニター登録者の再募集などによりモニター登録者を増やす取組を行うのか調整・検討することとしたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	広聴の仕組みであることから、広報担当部署への集約調整を検討すること。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	人口ビジョン及び総合戦略実現のために計画的かつ効果的に取り組んでいる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	総合戦略に位置づけた各事業		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
KPIの達成比率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	25	50	75	100	0
	実績値	0	23				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			13,313千円	1,182千円	
人件費	a 事業費合計		9,742千円	0千円	70千円
	正規職員	人数	0.6人	0.2人	
		b 金額	3,571千円	1,182千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		3,571千円	1,182千円		
② 補助金等(収入)			9,462千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			3,851千円	1,182千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			56円	17円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	本計画に基づき、様々な新規事業が展開できている。28年度は花マルシェ事業が推進交付金にも認められた。今後も、人口ビジョン含めた、総合戦略に実現に向けて、全庁あげて取り組んでいくこととしたい。まちづくり指標も概ね良好な結果が出ている。この状況が継続するよう、市民への情報発信も含めて、取り組んでいくこととしたい。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	まち・ひと・しごと創生総合戦略及び委員会運営は、これまでの「計画策定」から「進行管理」へと移っている。KPI達成に向けての着実な進行管理とともに、KPI達成に向けて行う市の取組を、情報発信し市民に理解してもらい、市に住みつつけてもらえるよう取り組むこと。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	次年度に現在の委員の任期が切れる。現在の委員構成は、「策定」のために結成することを主たる目的としていたので、今後は「進行管理」が主たる内容となることから、他の附属機関の状況も踏まえ、適切な委員構成を考えること。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 地方創生推進交付金	内容、理由、時期等 継続事業に加えて、新規事業の提案が可能か各課と連携し検討すること。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	行政改革関係事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政の事業実施に当たり、人・物・金の最適化により、最小の経費で最大の効果が発揮されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・行政改革推進事業		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
行政改革推進プランの達成度	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	95	95	95	95
	実績値	0	0				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			4,211千円	4,212千円	
人件費	a 事業費合計		45千円	75千円	75千円
	正規職員	人数	0.7人	0.7人	
		b 金額	4,166千円	4,137千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		4,166千円	4,137千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			4,211千円	4,212千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			61円	61円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	大綱を策定し、新たな行政改革をスタートすることが出来た。アセットマネジメントを中心とし、長期的な課題を扱うことから、将来住民への説明責任も意識し着実に推進していく。客観的な財政指標の好転に向け取り組むと共に、主観指標の改善に向けて、しっかり政策の情報発信も行い、今回の良好な主観指標結果を継続できるようにしたい。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	大綱に基づき推進プランを策定する。推進プランは、市の長期的な適正化に資する取り組みを推進するためのものとし、アセットマネジメントにおける全庁的な個別施設計画の策定推進、市事務事業における「探索・廃止」、「外部資源活用」といった観点からプランを策定するよう企画し、庁内各課と連携・調整し進めていくこと。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	行政改革推進委員会が、市の取り組みに関する外部評価の役割を担い、長期的な適正化を維持するための審査機能を発揮することが可能か検討すること。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	公共施設マネジメント推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市内の公共施設及びインフラ		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市内の公共施設の機能が集約されることで、効率的な施設の維持管理が行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・公共施設マネジメント事業		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公共施設適正配置 計画策定の進捗割合	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	20	50	100	100	100
	実績値	0	20				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			14,502千円	5,819千円	
人件費	a 事業費合計		11,526千円	2,864千円	1,980千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,976千円	2,955千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			14,502千円	5,819千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			211円	85円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	昨年度は、今後10年の施設保全の目安となる公共建築物保全計画の策定し、公共施設適正配置計画については初年度として予定通り策定を進めることが出来た。平成26年度に策定の公共施設白書をはじめとし、順次、必要な取り組みを展開できている。これらを踏まえ、29年度以降も取り組みを行っていくこととする。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	適正配置計画策定にあたって、企画政策課だけで策定するのではなく、庁内の施設担当課と連携を図って検討を進める必要がある。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	個別施設計画について、各公共施設とも平成32年度中までの取り組みが必要であることから、市としてどういう計画が必要か所管部署と調整・検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		



# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	広域・民間連携推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	他自治体、大学、企業など		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	まちの未来像「みんなでつなぐしあわせのまちとよあけ」を実現するため近隣自治体などと協働で事業が行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各種包括協定</li> <li>・ 尾三連携</li> <li>・ 尾張東部企画担当</li> <li>・ 尾張東部土地利用</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
協定締結数(市全体)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	150	152	154	156	158
	実績値	0	150				
単位	数						
連携枠組み(企画関係)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	3	3	3	3	3
	実績値	3	3				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			1,211千円	1,202千円	
人件費	a 事業費合計		20千円	20千円	10千円
	正規職員	人数	0.2人	0.2人	
		b 金額	1,191千円	1,182千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		1,191千円	1,182千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			1,211千円	1,202千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			18円	17円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	民間連携では、出納室と企画政策課による連携で、昨年度は豊明金融懇談会を立ち上げ、包括協定締結を行うことが出来た。今後、産業関係での連携が期待できる。まちづくり指標で設定した主観・客観指標についても、堅調に推移していることから、今後も、外部の利害関係者と連携し、効果的かつ効率的な財政運営を行っていくこととしたい。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	広域連携は、外部資源の活用であり、国も推進していることから、尾三連携の拡充など、充実に向けて、関係市町と調整する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	尾三連携は、30年度、本市が事務局となる。これまで日進市が事務局として推進してきた連携を継続・発展できるよう、今後のありようについて改善・調整に努めることとする。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	電子自治体推進協議会事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事を		
③中施策	市民に満足してもらおうという意識を高く持ち、サービスの向上を図る		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者及び市外の申請システム利用者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	電子自治体化を県域で効率よく格差なく推進し、市民の利便性向上や行政の効率化のため、システムの共同利用をはじめ、新たな課題やニーズに広域で研究、対応する。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共同利用型施設予約システム運営事業</li> <li>・ 電子申請届出システム運営事業</li> <li>・ L G W A Nアクセス回線運営事業</li> <li>・ 共同セキュリティ監査事業</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
電子申請届出システムの利用件数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	1,945	3,000	3,100	3,200	3,300
	実績値	1,496	2,953				
単位	件						
施設予約システム利用者数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	1,650	1,850	1,950	2,050	2,150
	実績値	1,528	1,746				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			4,095千円	3,473千円	
人件費	a 事業費合計		3,499千円	2,882千円	3,886千円
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	
		b 金額	596千円	591千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		596千円	591千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			4,095千円	3,473千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			60円	50円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成18年度から移動した共同利用型施設予約システムは、これまでのリプレイスやレベルアップを経て使いやすく安定したシステムとなったことで、利用者は増加している。電子申請届出システムは、パブリックコメントやeモニターの申請、各種アンケートなど、簡易申請機能を利用することで一定程度の活用が図れた。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	子育てワンストップに代表されるマイナンバー制度から派生した業務において、電子申請届出システムの利用が始まるので、情報の収集と利用に向けての準備、庁内の調整を行なうこと。平成30年度に予定される文化会館の指定管理者制度導入に向け、指定管理者に対する施設予約システムの円滑な引継ぎができるよう準備を進めること。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	平成31年度、32年度の2ヵ年、協議会への研修生を派遣する必要があるため、人事当局と調整を行なうこと。 簡易申請機能の更なる利用を推進するため、全庁への周知を引き続き行なうこと。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	庁内機器及びシステム導入・運用 管理事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事を		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民、職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政情報システムを利用した行政サービスを効果的かつ安定して提供するため、庁内に設置されたサーバ機器及び情報システムについて、機密性、完全性、可用性を最適化した運用管理を行う。システム導入は、費用対効果、全体最適化を考慮した調達を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報システムの調達、運用、管理事業</li> <li>・ 庁内ICT活用・システム開発事業</li> <li>・ 庁内ポータル管理、運営事業</li> <li>・ サーバ機器の管理、運用事業</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市民サービスに直接影響のあるシステム停止時間	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	48	9	9	9	9
	実績値	0	31				
単位	時間数						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			89,563千円	92,900千円	
人件費	a 事業費合計		71,710千円	75,173千円	11,100千円
	正規職員	人数	3人	3人	
		b 金額	17,853千円	17,727千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	2人	2人	
		金額	1,925千円	1,888千円	
人件費合計		19,778千円	19,615千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			89,563千円	92,900千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			1,302円	1,350円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	マイナンバー制度の開始に伴い、個人番号を取扱う業務のネットワーク強靱性向上作業実施のため庁内ネットワーク停止を行ったが、計画的に実施することで業務への影響を最小限に抑えることができた。庁内サーバ機器、情報システムの運用については、市民に直接影響が出る大きなトラブルもなく、堅実な運用ができた。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	庁内ネットワークの強靱性向上に伴い、各業務の運用に負荷がかかっている。過剰なセキュリティになっている部分はないか、不足はないか等、各担当課からの意見を聞くなどして、ネットワーク運用の見直しを行うこと。また、関連するドキュメントの整理の併せて進めること。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	マイナンバー法関係事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	25 市職員の顧客サービス向上の意識が高く、市民のほうを見て仕事をしている		
②大施策	顧客サービス向上の意識を高め、市民本位の仕事を		
③中施策	市民に有益な事業を実施する仕組みと組織体制を構築する		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	マイナンバー法に関連した手続き等の着実な実施と推進を担当課に働きかけ、遅延なく事務を進めている。マイナンバー法に関連したネットワーク及びシステムの運用保守を実施することにより、マイナンバー法関連事務が支障なく行なえている。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー関連事務</li> <li>・社会保障・税番号制度対応ネットワーク再構築事業</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
副本データ誤りの発生件数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	件						
番号連携サービスの障害発生件数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位	件						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			88,147千円	15,325千円	
人件費	a 事業費合計		85,171千円	12,370千円	12,053千円
	正規職員	人数	0.5人	0.5人	
		b 金額	2,976千円	2,955千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		2,976千円	2,955千円		
② 補助金等(収入)			45,972千円	5,831千円	0千円
③ コスト(①-②)			42,175千円	9,494千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			613円	138円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	現在のところ、順調に実施できている。
-----------------------------	--------------------

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	市民の申請業務に直接利用が始まることから、情報提供ネットワークシステムに運用や周辺ネットワークシステムの保守に加え、運用支援を専門業者と委託契約を締結し、安定稼働に向けた取り組みを行なうこと。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	コストを要するネットワーク運用関連保守について、本稼働後に発生した事案等から保守内容の最適化に努め、コスト削減を検討すること。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) マイナポータル利用推進事業	内容、理由、時期等 10月頃に予定される情報提供ネットワークと併せてマイナポータルにより市民へのサービスが開始される。これに対応するため、担当課へ利用促進を図る必要がある。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		



# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	地域情報化プラン策定事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民にとって必要な情報を分かりやすく提供する		
④中施策事業の対象	市内在住、在勤、在学者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	対象者が必要とする情報が取得/利用できるコンテンツや情報が提供されるよう計画がなされていると感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域情報化プラン支援</li> <li>・ ICTアクションプラン推進</li> <li>・ ICT活用相談</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域情報化プラン 策定進捗	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	50	100	100	100
	実績値	0	0				
単位	%						
	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			691千円	591千円	
人 件 費	a 事業費合計		95千円	0千円	0千円
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	
		b 金額	596千円	591千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		596千円	591千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			691千円	591千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			10円	9円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	C
	大施策に貢献していますか	あまり貢献できなかった	×	
	重点をおく指標は妥当でしたか	指標の内容を見直す必要がある	△	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	大きな改善が必要	×	C
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	統合や廃止、新規事業を検討する	×	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	地域情報化プランの策定については、その方向性や手法も含め検討できなかった。スマートフォンや携帯電話の普及は、情報の受け側のインフラ整備が進んでいることを示し、民間で始まったAIを活用したサービスの可能性やそれらがもたらす成果は大きく、地域情報化分野における行政の役割は、そのニーズも含め今はほぼないと思われる
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 地域情報化プラン策定事業	内容、理由、時期等 上記評価等から地域情報化プラン策定は中止し、本中施策事業は平成29年度をもって廃止検討。ICT活用相談は対象となった事業の成果で評価、ICTアクションプランは、情報化の重点方針として整理
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	情報発信推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	26 市民にとって必要な情報が提供され、行政が取り組んでいることが市民に分かりやすい		
②大施策	市民にとって必要な情報や行政の取り組みを市民に分かりやすく提供する		
③中施策	市民が必要なときに見やすく手軽に行政の情報を受け取れるようにする		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	受信者側のニーズを捉えた情報発信のチャンネルを用意し、導入とランニング及び安定動作のための保守等に係るコストや利用者数などから、費用対効果を考慮した運営を行う。		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メール配信サービス</li> <li>・オープンデータの推進</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
メール配信サービス 利用登録者数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	3,640	3,740	3,840	3,940	4,040
	実績値	3,540	3,740				
単位	人						
オープンデータ項目 目数(延べ)	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	2	7	9	12	15
	実績値	2	2				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			985千円	980千円	
人件費	a 事業費合計		389千円	389千円	389千円
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	
		b 金額	596千円	591千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		596千円	591千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			985千円	980千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			14円	14円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	メール配信サービスの利用登録者数は伸びている。カテゴリにより配信数が大きく異なることから、利用が十分でない部署が見られる。市民への周知と併せて、庁内での利用促進やカテゴリの見直しが必要。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	メール配信サービスを利用した発信のない所属に対し、現状調査を実施。課題の把握とその対策を講じること。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	ホームページで利用が始まったCMSやインターネット接続に利用している愛知県セキュリティクラウド等、情報システム担当が担うシステムの運用に集中するため、メール配信サービスなどのソフトウェアやオープンデータといったコンテンツの管理運営は、広報担当への事務移管を検討すること。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	行政評価推進事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している		
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する		
③中施策	PDCAサイクルを確立する		
④中施策事業の対象	市		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政評価により市の施策、事務事業のPDCAサイクルを回し総合計画を実現するよう取り組む		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大施策評価事業</li> <li>・ 中施策評価事業</li> <li>・ 重点事業評価事業</li> <li>・ 実施計画策定事業</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
中施策の進捗状況 Aの達成率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	90	90	90	90	90
	実績値	0	51.7				
単位	%						
重点事業の達成率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	90	90	90	90	90
	実績値	0	94.4				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			4,464千円	4,432千円	
人件費	a 事業費合計		0千円	0千円	0千円
	正規職員	人数	0.75人	0.75人	
		b 金額	4,464千円	4,432千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		4,464千円	4,432千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			4,464千円	4,432千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			65円	64円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	経営方針と連携する形で総合計画の実現に寄与する制度として、稼動することが出来た。第5次総合計画スタート後、初めてとなった今回の評価作業による課題を確認し、次回以降に反映していくこととしたい。関連するまちづくり指標は、主観・客観とも概ね良好な結果となっていることから、今後も継続と更なる推進を図ることとしたい。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	第3次実施計画の編成作業では、行政評価結果を踏まえたものとするよう、これまでの実施計画策定作業を、改善・調整していくこととしたい。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	システム化についての検討及び実施	
今後、改善・拡大する事業	事業名 FASTシステム改善	内容、理由、時期等 経営方針、重点事業のシステム化、現在の大・中施策システムの改善に向けたシステム改修を行うこと
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

# 中施策評価書

作成日 平成29年 11月 1日

中施策事業名	総合計画進捗管理事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	小串 真美
①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している		
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する		
③中施策	目標達成のために、職員の自己改革力を高め、連携・協力できる組織を形成する		
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様な主体者がまちづくりで役割を発揮しながら、まちの未来像「みんなでつなぐしあわせのまち とよあけ」を実現している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政評価</li> <li>・ 実施計画</li> <li>・ 業務改善</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
成果指標の年度別 達成率	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	10	20	30	40	50
	実績値	0	24				
単位	%						
新制度による業務 改善数	事業実施年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	目標値	0	75	75	75	75	75
	実績値	0	0				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標と同じ

## ■コスト

事業実施年度			決算額	決算額	予算額
			平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 総事業費(a+b)			12,917千円	6,199千円	
人 件 費	a 事業費合計		6,966千円	290千円	1,484千円
	正規職員	人数	1人	1人	
		b 金額	5,951千円	5,909千円	
	非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人	
		金額	0千円	0千円	
人件費合計		5,951千円	5,909千円		
② 補助金等(収入)			0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)			12,917千円	6,199千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))			188円	90円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	現総合計画がH28年度からスタート。推進手法として「総合計画マネジメント」の制度設計及びその稼働の準備を行うことが出来た。関連するまちづくり指標は、主観・客観とも概ね良好な結果となっているため、今後も継続と更なる推進を図る。成果指標についても総合計画の達成状況も良好な結果となった。
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	「総合計画マネジメント」として、経営方針と行政評価を行い、その内容に基づき、実施計画などの予算編成を行っていく。総合計画マネジメント実施の初年度であることから、課題に対応するとともに、財政課と連携して、推進にあたっていくこととしたい。業務改善制度により事業改善、新規事業を全庁的に進めるため、設計・導入に向け取り組む。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	システム化についての検討及び実施	
今後、改善・拡大する事業	事業名 FASTシステム改善	内容、理由、時期等 FASTシステムを改善し、総合計画マネジメント全体を実施することが可能となるようにする。
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 業務改善制度	内容、理由、時期等 事業改善、新規事業を全庁的に進めるため、本制度の本年度からの実施に向けて取り組むこと
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		